

Introduction: 古都・京都の地で、九条ねぎの生産を専門的に手がける農業生産法人こと京都株式会社。九条ねぎのニーズが高まるにつれ、天候不順など供給面での課題解決が望まれます。そんな中、独自の自動納品サービスの確立に向けて2017年から開始した、イーサポートリンクとの取り組みについて伺いました。

生育予測と受注予測によって、
農作物の安定供給を追究。
新しい農業モデルの確立へ。



スタッフと談笑する、こと京都株式会社 代表取締役 山田敏之氏

安定供給を叶える、生育予測と受注予測。

九条ねぎを専門的に取り扱う農業生産法人として、2002年にこと京都を創業しました。私自身は就農の経験がなく、農業を営んでいた父を継いで何も分からないところからのスタートでした。父の技術や知見を取り入れながら九条ねぎに特化した生産を開始し、ラーメン店などの飲食店やスーパーなどとの取り引きも広がり事業を軌道に乗せることができました。その中で課題として感じていたのが、生産と販売のバランスを取ることの難しさでした。九条ねぎをはじめ京野菜はひとつのブランドになっていますが、大きなレストランなどにはなかなか取り入れてもらえません。その理由は、特に大きな組織の場合はメニューを随分と早い段階で決定するため、九条ねぎを予定通りに仕入れられるかが分から

ないからです。また、天候不順といった課題に対して、安定供給をより確実なものにするために2017年に開始したのが、イーサポートリンクとともに取り組んでいる生育予測と受注予測のシステム化です。生育状況をタイムリーにモニタリングしながら、多様なデータを基にして収穫の最適なタイミングを知ると同時に、需要を見ながら収穫の量や時期を変えるといった生産調整が可能になりました。生産から小売店・飲食店まで、すべてのプロセスで関係者が随時必要な情報を共有できることは、とても大きなメリットとなっています。いつ・どこで・どのくらいの量が必要で、そのためにどのような出荷計画を立てていくべきか見える化できたことで、九条ねぎの安定供給化を大きく推進することができました。



毎日ねぎの様子を伺い、細かな変化に対応し、常においしいねぎ作りに取り組んでいる

作業負担を減らした独自の「KOSシステム」。

取引先の6割ほどを占めるのが、ラーメン店をはじめとした飲食店ですが、飲食店は従業員の多忙さから発注忘れや表記ミスが発生することもあります。当初はこちらからアナログ的に「発注をお忘れではないですか?」などと一件ずつ対応していましたが、この膨大で大変な作業を改善するためにイーサポートリンクと実現したのが、自動納品サービス『KOS (Kotonegi Order System)』でした。24時間オンラインでの操作が可能で、過去の発注データから必要量を予測し、販売先に必要な量を自動計算して届けるシステムです。これは発注のしやすさや間違いを減らすというお客さまのメリットはもちろんのこと、さまざまだった発注方法を一元化

できたことによる社内環境への好影響も大きなものでした。スタッフからは「5~6名で行っていた作業が2名で可能になった」「ミスが大幅に減少した」「1日100件以上もあった電話対応が半分以下になった」といった声があり、以前と比較して事務作業の負担が最低でも3分の1は減ったと実感しています。



24時間いつでもどこでもパソコンやスマホから数量の確認や修正ができる

現在の取り組みを、新しい日本の農業の形へ。

私たちは「こと京都」という社名にもあるように、京都をテーマにさまざまなこと(古都・事・言)を発信していくことを大切にしています。イーサポートリンクと取り組んでいる九条ねぎの受注予測と生産・加工計画をマッチングするシステム開発ですが、これからさらに精度を高めて、九条ねぎや京野菜の文化を広げていきたいと考えています。このシステムがより安定的に運用できるようになった際

には、ねぎの品目を増やしたり、他の野菜などでも活用していきたいと思います。現在は「こと京都」だけでなく、日本全国のねぎ生産者と連携したねぎの専門商社「こと日本」も運営しています。イーサポートリンクはシステム構築に加えて、全国のスーパーともつながっています。これからもともに手を組んで、日本の農業の新しい形をつくっていただけたらと思っています。



生産した九条ねぎを安心して味わっていただくことが私たちの使命



市販用カップ九条ねぎ

農作物の安定供給を目指す取り組み

イーサポートリンクは、内閣府が推進する「戦略的イノベーション創造プログラム(スマートバイオ産業・農業基礎技術)」に参画しています。国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)とともに、農業データ連携基盤を運営する「農業データ連携基盤協議会(WAGRI協議会)」等を活用した取り組みのひとつが、こと京都株式会社と実施している活動です。今後さらに多様な農作物に活用できるよう、開発を推進しています。

参考資料 (サンプル画面)

3地区での出荷計画に基づいた作付け計画シミュレーション

